

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	20 -	事業名	防災訓練事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	------	-----	--------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	災害に強いまちをつくる	款	2	総務費
		施策の進め方	2	自主防災意識	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	2	助けがなかったら生きていけない人は全力で守る。	目	14	防災費
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなで作る	大事業	4	防災訓練事業
	その他(関係法令、要綱等)	-					
事業開始の背景、経緯等	平成25年度から、市内6小学校で一斉に訓練を行う市内一斉防災訓練へと変更した。各校区における訓練内容、訓練運営等については、連合会を中心とした地元が行っている。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民に防災意識を高めていただくため、企画段階から市民や防災関係機関等に関わっていただき、市内6小学校を会場に避難訓練や避難所運営訓練を市民参加型で行う。また、市役所は災害対策本部を立ち上げるとともに、会場となる避難所との情報伝達訓練などを行い、市民、関係機関、行政が連携した訓練とする。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、市職員、企業、消防・防災関連団体、ボランティア団体他					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民1人1人が防災意識を高めるとともに、関係機関等の連携を確認し、大地震で被害を最小限に抑えること。					
	事業を構成する事務事業	① 防災訓練事業	拡充	④			
				⑤			
				⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算 決算				1,034 1,127	928 797
人件費(B)	千円	決算				14,130	14,131	
総コスト(A)+(B)	千円	決算				15,257	14,928	

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 訓練参加者数	人	目標	-	3,327	3,349	3,483	3,808
			実績	-	3,349	3,483	3,808	
	B 訓練課題への取組率	%	目標	-	-	-	100	100
実績			-	-	-	100		
C			目標 実績					

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 防災訓練への参加者数の総計(前年度実績を目標値とする。)

B 防災訓練検証会で意見提出された訓練課題への取組率(取組んだ数/訓練課題数)

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 尾張旭市、瀬戸市、東郷町で同様の訓練を実施。 尾張旭市…自主防災組織による救助救出訓練。 消防・警察・自衛隊などが連携して事前に訓練内容を知らせずに行うブラインド訓練。 日進市…地区の訓練を持ち回りで実施している。 みよし市…毎年1つの中学校区で市主導の総合防災訓練を実施。 その他の地区では自主防災会が中心となり個別に自主的な防災訓練を実施。 岡崎市…全市一斉の防災訓練。市民による避難訓練や避難所運営訓練を実施。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 前年度より、訓練参加者が増加し、目標を達成した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 訓練内容を検討し、訓練参加者のさらなる増加を図る。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成29年度は、防災訓練啓発ポスターの作成を行い、防災訓練への参加を呼びかける。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成30年度までに、市内高等学校の訓練参加を目指す。

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		防災訓練事業										
番号	①	事務事業名	防災訓練事業		款	2	項	1	目	14	大	4	中	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成25年度		終了（予定）年度		—						

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内住民や職員、その他団体などを対象に、防災訓練への参加を促進するために、啓発品等の購入を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市民や各種団体、市職員それぞれの立場で防災意識を高め、災害時に応急対応を行うことができるようにする。

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			1,034	928	1,163
		決算			1,127	797	

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
参加者数	人	目標	—	3,327	3,349	3,483	3,808
		実績	—	3,349	3,483	3,808	
取組率	%	目標	—	—	—	100	100
		実績	—	—	—	100	

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

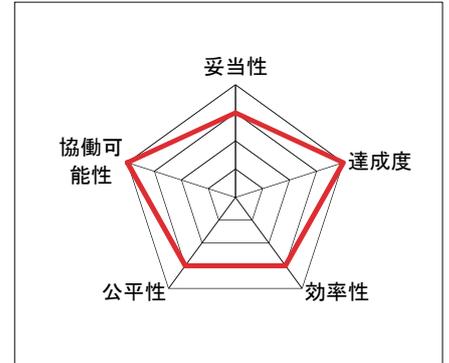
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
熊本地震の発生により住民の防災意識が高まっているため、啓発及び訓練内容の充実を図り参加者の増加を目指す。

## 5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
参加者数は増加傾向にあり、目標は達成できている。
(何をどのような状態に改善したのか)
市民参加型の訓練メニューを増やし、訓練参加の意識の向上を図った。防災訓練検証会において、訓練課題を小学校区毎に把握し、次年度へ反映できるようにした。

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



### 【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市内一斉防災訓練も4回目となり、市民（連合会等）を中心に計画の立案等を行うことが出来た。

### 【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
学生の訓練団体としての参加は増えているが、参加者としての若い世代が少ない。

## 7. 今後の方向性

**拡充**

### 【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成29年度は、防災訓練啓発ポスターの作成を行い、訓練への参加呼びかけの拡充を図る。